

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 20代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	近年、エネルギーに関する世界動向は大きく変わってきています。パリ協定の発効、再生可能エネルギーの急速な普及、原発安全神話の崩壊などがその例です。現行のエネルギー政策は、これらの動向を反映できていないため、新時代にふさわしい新しいエネルギー政策を考える必要があります。 パリ協定が発効し、21世紀の後半のなるべく早い段階で「CO2排出量を実質ゼロにする」ことが決まったことは周知の通りです。しかし、現在の世界各国の目標をすべて足し合わせても、「1.5℃～2℃未満」の達成には程遠いのが現状です。さらに、日本は先進国として「脱炭素化」に向けて世界を主導していくべき立場であるにもかかわらず、その削減目標が「極めて低い」と国際的に批判されています。このように、パリ協定が発効による世界情勢の変化を考慮せず、石炭火力発電を推進しようとしている現状の日本政府の方針に対しては、大きな疑問をいただきます。 また、現状のエネルギー政策では原発をベースロード電源に位置づけていますが、原発は安全性／経済性／環境への影響のすべてにおいてメリットがありません。「3.11」の事故によって原発の安全性が覆されたことは言うまでもありません。また、現行のエネルギー政策で原発推進の根拠となっているコストについても、「3.11」のような事故が発生した場合のリスクを全く考慮していない値となっています。事故発生頻度を過去実績に即して計算した場合のコストは、事故廃炉費用／損害賠償などの加算により「12.26～15.14円/kWh」になるとの試算もあります注1)（現行では「10.1円/kWh～」）。さらに、放射能による汚染や使用済み核燃料の処分などの問題を考慮に入れた場合、環境面でもデメリットの方が大きいことは明らかです。

世界では、再生可能エネルギーの普及が急速に広がっています。中国は国を挙げての再生可能エネルギーへの大転換を公表しており、2050年までに電力需要の8割を再生可能エネルギーで賄うことを宣言しています。世界的に「エネルギー大革命」の気運が高まる中、日本はこれらの国々に大幅な遅れをとっています。世界の潮流に乗ることができなければ、国際的な孤立を深めるだけでなく、将来世代に大きな損害をもたらすことになります。直ちに時代遅れのエネルギー政策を見直し、目先の利益ではなく、20年～30年先の長期的な日本の国益を考慮した新しいエネルギー政策を提示すべきです。

以上を踏まえ、エネルギー基本計画改正にあたって、以下の通り提言します。

1. 再生可能エネルギーの促進

再生可能エネルギーの系統接続と給配電を優先する方針を明記し、2050年までに再生可能エネルギー100%を実現することを明記すべきです。再生可能エネルギーのコストは急速に下がって来ています。普及にむけて再生可能エネルギー100%を達成することは決して不可能ではありません。安定供給などの課題については、蓄電技術の開発、特に次項で述べる「水素関連技術の活用・開発」を進めることで解決することが可能です。

2. 水素関連技術の更なる活用、開発

変動する再生可能エネルギー電力の余剰が問題になることを防ぎつつ、熱や燃料需要を満たすことが期待される水素技術の開発を急ぐべきです。また、化石燃料起源ではなく、再生可能エネルギーによるCO₂フリーの水素を活用することが必須です。

3. 石炭火力発電の早期撤退

世界の「脱炭素」にむけた潮流に明らかに反するエネルギーであり、「パリ協定」に基づく排出削減目標を達成するためには早期撤退が不可欠です。

4. 化石燃料の段階的な廃止

2050年の再生可能エネルギー100%を達成するために、段階的に廃止していくべきです。熱利用を含むすべてのエネルギーを化石燃料から再エネに転換するのは容易ではありませんが、水素技術の開発を急ぎ、なるべく早い段階での廃止を目指すべきです。

5. 原発の早期撤退

現行のエネルギー基本計画はコストが低廉なことを理由に原発をベースロード電源に位置づけていますが、この費用には福島原発事故のような事故発生時のリスク（事故廃炉費用、賠償費用など）を含んでいません。2014年試算では原子力の価格を「10.1円/kWh～」としています。最新の研究では、事故発生頻度を過去実績に即して計算した場合のコストが「12.26～15.14円/kWh」になるとの試算もあります注1）。安

全性、経済性、環境の面で問題のある原発を直ちに廃止すべきです。

6. 省エネの推進

現状の省エネ技術を普及させることはもちろん、ビッグデータ・AI・IoTなどの新技術の活用を急ぐべきです。

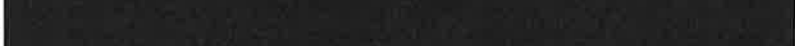
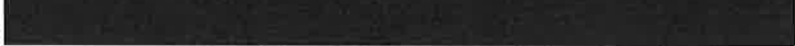
7. FIT 制度の見直し

現状の FIT 制度は発電量に応じて費用を負担する仕組みとなっているため、メーカーへの負担が高く、再エネ・省エネ技術の開発が遅れる恐れがあります。技術革新を担うメーカーに負担がかかりすぎないように、広く国民が費用を負担する制度を検討すべきです。例えば、ドイツでは国際競争に直面する産業に対して広く再生可能エネルギー導入に係るコスト負担を減免する一方、家庭部門の負担は重くなっています。国民にさらなる負担を強いる制度の導入は容易ではありませんが、「自然エネルギーをもっと活用すべき」「自然エネルギーの利用を促進している企業や組織を応援したい」と考えている国民はともに約 9 割にのぼるとの調査結果もあります注 2)。再エネ導入によって将来的に国民に便益が還元されることを理解させ、負担の必要性を訴えた上で、新制度の導入を進めるべきである。

注 1：原子力資料情報室 3/8 プレスリリース

注 2：2014 年日本生協連アンケート

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX 番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	2018 年 3 月 21 日 経済産業大臣 世耕 弘成殿 生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ   エネルギー基本計画の見直しに向けての意見書 私たち、パルシステム神奈川ゆめコープは、「生命(いのち)を愛(いつく)しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心して暮らせる社会づくりをめざして事業活動を行っております。 また、パルシステム神奈川ゆめコープは、原子力発電に頼らない資源循環型社会の創造をめざした活動を積み重ねてきました。 東京電力福島第一原子力発電所の事故は、改めて原子力発電の危険性を全世界に示したものでした。 政府は 2014 年に策定したエネルギー基本計画において、「東京電力福島第一原子力発電所事故で被災された方々の心の痛みにしっかりと向き合い、寄り添い、福島の復興・再生を全力で成し遂げる。震災前に描いてきたエネルギー戦略は白紙から見直し、原発依存度を可能な限り低減する。ここが、エネルギー政策を再構築するための出発

点であることは言を俟たない。」としております。

また、この2014年のエネルギー基本計画策定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。再生可能エネルギーの導入は急速に拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定やSDGs（持続可能な開発目標）に向けた取り組みを評価し企業への投資を判断しています。このことは化石燃料に依存している日本企業の多くが世界のサプライチェーンから外される可能性があります。

このような世界の潮流をふまえ、持続可能な社会に向けて再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却を要望します。

1. 国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー政策は重大な関心事です。

エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での論議と国民からの意見募集（パブリックコメントなど）だけでは不十分と考えます。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査においても原子力発電の再稼働について反対が賛成を大きく上回っています。さらに使用済み核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っておらず、世論調査では国民は原子力発電について懸念を抱いています。こうした状況において、原子力発電に依存するべきではありません。さらに、原子力発電を「ベースロード電源」としての位置づけとせず、そこからの転換に向けたエネルギーのあり方を強く切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心としたより野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。

世界の再生可能エネルギー発電量は原子力発電量の2倍となっております。その多くはEU諸国や中国のような野心的なエネルギー戦略におけるものです。また、再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことで経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会を実現するべきです。

（1）エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心して暮らしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないものです。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置しており地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源

が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を図るべきです。

(2) 温室効果ガスの削減をめざす

パリ協定の発効を受け、わが国は 2030 年における CO₂ 排出量の 2013 年度比 26% 削減という高い目標を掲げていますが、高効率とはいえ石炭火力発電所の新設による CO₂ 排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では低炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存は国際市場における日本企業の競争力を阻害されることは明らかなです。化石燃料に依存せず、温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギー利用の促進を今まで以上に行うべきです。

(3) 再生可能エネルギーにより国内の雇用創出と経済成長をめざす

エネルギーの低炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを極力排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には、依然として高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題がありますが、これらの課題は発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を強力に推進することで、国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現すべきです。

(4) 再生可能エネルギーに取り組む農業者および事業者への支援強化

2011 年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地を中心にその農業者や中小規模事業者は、これからの日本をもっと明るい未来に築くために、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対するさらなる政策的な支援を要望します。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	2018年3月21日 経済産業大臣 世耕 弘成殿 生活協同組合パルシステム神奈川ゆめコープ   エネルギー基本計画の見直しに向けての意見書 私たち、パルシステム神奈川ゆめコープは、「生命(いのち)を愛(いつく)しみ、自立と協同の力で、心豊かな地域社会を創り出します」を理念とし、安心して暮らせる社会づくりをめざして事業活動を行っております。 また、パルシステム神奈川ゆめコープは、原子力発電に頼らない資源循環型社会の創造をめざした活動を積み重ねてきました。 東京電力福島第一原子力発電所の事故は、改めて原子力発電の危険性を全世界に示したものでした。 政府は2014年に策定したエネルギー基本計画において、「東京電力福島第一原子力発電所事故で被災された方々の心の痛みにしっかりと向き合い、寄り添い、福島の復興・再生を全力で成し遂げる。震災前に描いてきたエネルギー戦略は白紙から見直し、原発依存度を可能な限り低減する。ここが、エネルギー政策を再構築するための出発

点であることは言を俟たない。」としております。

また、この 2014 年のエネルギー基本計画策定以降、世界のエネルギー情勢は大きく変化し、エネルギーシフトを加速する国が相次いでいます。パリ協定を受け、石炭火力発電全廃を表明する国も増加しています。再生可能エネルギーの導入は急速に拡大し、コストも大幅に下がっています。世界の投資家は、パリ協定やSDGs（持続可能な開発目標）に向けた取り組みを評価し企業への投資を判断しています。このことは化石燃料に依存している日本企業の多くが世界のサプライチェーンから外される可能性があります。

このような世界の潮流をふまえ、持続可能な社会に向けて再生可能エネルギーを中心とした電源構成の策定と化石燃料依存の縮小、原子力発電からの脱却を要望します。

1. 国民が積極的に論議に参加できる仕組みづくりを要望します。

2011 年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、エネルギー政策は重大な関心事です。

エネルギー基本計画の策定にあたって、審議会での論議と国民からの意見募集（パブリックコメントなど）だけでは不十分と考えます。国民が計画の見直し論議の時点で積極的に参加できるような仕組みづくりを強く要望します。

2. 原子力発電に依存しないエネルギーミックスの構築を切望します。

原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、どの世論調査においても原子力発電の再稼働について反対が賛成を大きく上回っています。さらに使用済み核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物問題などの見通しも立っておらず、世論調査では国民は原子力発電について懸念を抱いています。こうした状況において、原子力発電に依存するべきではありません。さらに、原子力発電を「ベースロード電源」としての位置づけとせず、そこからの転換に向けたエネルギーのあり方を強く切望します。

3. 再生可能エネルギーを中心としたより野心的なエネルギーミックスの構築を要望します。

世界の再生可能エネルギー発電量は原子力発電量の 2 倍となっております。その多くはEU諸国や中国のような野心的なエネルギー戦略におけるものです。また、再生可能エネルギーの普及に向けた産業・社会システムの革新を強く促すことで経済の活性化を図り、国民一人ひとりが安心できる社会を実現するべきです。

（1）エネルギー安全保障の実現

一人ひとりの生活者が安心して暮らしを営むうえで、安定したエネルギーは欠かすことができないものです。わが国は採掘可能な地下資源は少ないものの、火山帯に位置しており地形の起伏も大きく、地熱・水力をはじめとする再生可能エネルギーの資源

が豊富に潜在します。この純国産資源である再生可能エネルギーを高度に活用し、国際情勢に左右されないエネルギー安全保障の実現を図るべきです。

（２）温室効果ガスの削減をめざす

パリ協定の発効を受け、わが国は 2030 年における CO₂ 排出量の 2013 年度比 26% 削減という高い目標を掲げていますが、高効率とはいえ石炭火力発電所の新設による CO₂ 排出量の増加は排出量削減の足かせとなります。また世界では低炭素であることをサプライヤーの条件として挙げる企業も現れており、化石燃料への依存は国際市場における日本企業の競争力を阻害されることは明らかなです。化石燃料に依存せず、温室効果ガス削減につながる再生可能エネルギー利用の促進を今まで以上にやるべきです。

（３）再生可能エネルギーにより国内の雇用創出と経済成長をめざす

エネルギーの低炭素化が急速に進む世界経済において、温室効果ガスを極力排出しない再生可能エネルギーは大きな成長分野です。わが国における再生可能エネルギーの普及には、依然として高コスト、調整電源の必要、送電網の確保など多くの課題がありますが、これらの課題は発電設備の生産や流通の効率化、蓄電池や水素貯蔵等の貯蔵技術の革新、再生可能エネルギー対応型の送電網の再構築、スマートグリッドによる需給の最適化などにより改善が可能です。再生可能エネルギーを中心とした産業構造・社会システムへの転換を強力に推進することで、国内の雇用創出、輸出産業の育成を図り、長期的な経済成長を実現すべきです。

（４）再生可能エネルギーに取り組む農業者および事業者への支援強化

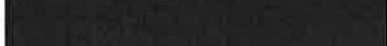
2011 年東京電力福島第一原子力発電所の事故を経験した国民にとって、安全で環境負荷の少ない電源を選びたいというニーズは確実にあります。東日本大震災後、被災地を中心にその農業者や中小規模事業者は、これからの日本をもっと明るい未来に築くために、地域資源を有効活用し、エネルギー自給や地域活性化につなげようとする活動が活発化しています。このような民間発意の取り組みに対するさらなる政策的な支援を要望します。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	(1) 原発ゼロの実現 非現実的な原発稼働の想定と不健全な原発延命策の見直しをすべきである。遅くとも2020年までに原発ゼロを実現する方針を盛り込むべきである。 (2) パリ協定”1.5~2℃目標”の遵守 削減目標の深掘りと長期の脱炭素社会の実現を図るべきである。パリ協定の目標達成をエネルギー政策の中心に位置付け、2050年に温室効果ガスを少なくとも80%削減する目標をエネルギー基本計画に明記し、2030年の削減目標の引き上げを前提とするべきである。 (3) 石炭政策の見直し 2030年までの石炭火力ゼロを目指すべきである。石炭火力発電は2030年までに全廃することをエネルギー基本計画に位置づけるべきである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 原発いらない栃木の会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	第1 意見の趣旨 1 エネルギー基本計画の改定にあたっては、パブリックコメントの実施だけでなく、公聴会や世論調査を実施する等、幅広く国民世論を聞く手続を踏み、その結果を改定に可能な限り反映するべきである。 2 原子力発電から即時に撤退する基本計画を策定するべきである。 3 再生可能エネルギーの比率を早期に大幅に増加する内容とすべきである。 第2 意見の理由 1 はじめに 当会は、2011(平成23)年3月11日の東日本大震災による福島第一原発事故を機に、栃木県内において、①原発をなくす、②持続可能なエネルギーの推進及び③放射線について考える、の3点を目的として結成された市民団体である。 福島第一原発事故により、原子力安全神話が根底から覆り、国民は、原発事故の恐ろしさを目の当たりにし、その甚大な被害に直面することになった。 高濃度の放射性物質に汚染された地域では、長期にわたり人が住むことも立ち入ることもできなくなり、住民の平穏な生活は破壊され、地域の文化も共同体も消失させられた。福島第一原発事故から7年近くが経過した現在でも、多くの住民が不自由な避難生活を強いられ、家族が分散した生活を余儀なくされている家庭も少なくない。 このような深刻な被害をもたらす原発事故を、万が一にも二度と繰り返してはならない。 2 幅広く国民世論を聞く手続を踏むべきであること

いかなるエネルギー政策がとられるかは、国民生活に密接に関連している。エネルギーの供給が住民のライフラインであるということだけでなく、とりわけ、原子力については、上記のように、原発事故が広範囲の住民に深刻な被害をもたらすという点からも、国民はエネルギー政策の行方に重大な利害関係を有し、関心を抱いている。したがって、今後のエネルギー政策の行方を左右するエネルギー基本計画の改定にあたって、幅広い国民世論を聞く手続が踏まれ、その結果が改定に反映されるべきなのは当然である。実際にも、福島第一原発事故後の2012年には、「エネルギー・環境の選択肢」に基づき、各種の意見聴取会、パブリックコメント、世論調査が行われている。

しかしながら、今回のエネルギー基本計画の改定にあたっては、パブリックコメントの実施以外に、国民世論を聞く手続が行われるのか明らかでない。

よって、当会は、エネルギー基本計画の改定にあたって、パブリックコメントの実施だけでなく、公聴会や世論調査を実施する等、幅広く国民世論を聞く手続を踏み、その結果を改定に可能な限り反映するよう求める。

3 世論は一貫して原発反対であること

福島第一原発事故以降現在まで一貫して、国民世論は、原発に反対である。

すなわち、上記の「エネルギー・環境の選択肢」に基づく一連の意見聴取会、パブリックコメント、世論調査において、9万件近く寄せられたパブリックコメントのうち9割近くが原発ゼロシナリオを支持したのみならず、その他様々なプロセスとあわせ、「過半の国民が原発に依存しない社会を望む」とまとめられた。

最近においても、2018（平成30）年2月24日、25日に行われた、毎日新聞社の全国世論調査では、原発の再稼働に反対するとの回答が48%に上り、賛成の32%を大きく上回った。また、同年2月17、18日に朝日新聞社が行った全国電話世論調査では、反対が61%、賛成が27%と同様の傾向であった。

以上のように、原発反対の世論は、福島第一原発事故以降現在まで一貫しており、原発の再稼働にも多数の国民が反対の意思を有していることが明らかになっている。

4 原発の稼働は倫理的に許されないこと

そもそも、原発の稼働は、被曝労働の犠牲が不可避である上、トイレ無きマンションと言われるように、その処理方法が決まっていなくてもかかわらず、生命にとって有害な放射性廃棄物を大量に排出し、その処理のツケを将来世代に押しつけるものであって、倫理的に許されないものである。

5 原子力発電から撤退すべきこと

以上のように、原発は、ひとたび事故が起これば、多数の住民に対して未曾有の被害をもたらすだけでなく、原発の稼働は多数の国民世論に反し、倫理的に許されないものである。

また、後記のとおり、最早コスト面でも優位性はない。

よって、エネルギー基本計画の改定にあたっては、原子力発電から即時に撤退するこ

とをその内容に含むべきである。

6 再生可能エネルギーの比率を可能な限り高めるべきであること

人類にとって、温暖化による地球環境のカタストロフィ的变化を防止することが急務である。

そこで、環境省は、2018（平成30）年2月19日、太陽光と陸上風力は2040年ごろまでに「最も安価な電源として、加速度的に普及する」などとした長期的な温室効果ガス削減の考え方を公表した。

温室効果ガスを削減するためには、省エネの更なる推進と石炭火力等からの早期撤退が必要であるが、その代替電源を原子力発電ではなく、再生可能エネルギーに求めるのが世界の趨勢である。

日本においても、一刻も早い再生可能エネルギーの比率の大幅な増加が求められていることはいうまでもない。

よって、エネルギー基本計画の改定にあたっては、再生可能エネルギーの比率を早期に大幅に増加する内容とすべきである。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 30代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	今後のエネルギー政策 日本がとるべきエネルギー政策として ・コミュニティ電源の強化 ・電力会社の送電会社の所有権分離 ・原子力発電再開の合意形成方法の見直し について提言させていただく。 コミュニティ電源の強化と電力会社の送電会社所有権分離はセットで議論する。 コミュニティ電源をあげた理由は、地方の活性化と再生可能エネルギー普及の促進である。 再生可能エネルギーは、基本的に大型化の向かない電源だ。太陽光、風力そして水力は別のところからエネルギー源を輸送することができない。バイオマスは現在導入が増える傾向にあるが、残念ながらその多くは地域で取れるバイオマス資源ではなく、輸入に頼るという状況であり、カーボンフリーの観点では残念ながらエコとはいえない。つまり再生可能エネルギーは基本的に小規模発電であり、コミュニティ電源としての活用が向いている。 さて発電所を建てる際に必ず必要なのが電力会社への系統接続申請である。当然再生可能エネルギー発電の導入にも必要になってくるが、これが通らない状況が多く見られる。障壁となっているのが、接続予定の発電所のポテンシャルと系統余力である。

これははっきり言ってヤル気の問題と言わざるを得ない。そのヤル気を出させるのに一番早いのが、電力会社の各セクターの所有権分離だ。送電部門が送電部門だけで運営するとなると、接続させてお金を取る方がビジネス的に普通の流れとなり、あとはテクニカルにどうするか、どう運用していくかの話に集約される。もちろん再生可能エネルギー、特に太陽光と風力は電力の安定供給要求が非常に高い日本において、しかも現状国内だけでエネルギーを賄っている以上、大量導入へのハードルは高い。そこは送電部門の適切な要求と、フィールドを提供されたメーカーの頑張りに期待したいところだ。いずれにしてもその状況ができない限り、技術も先に進まないため、いじめ規制としがらみは早く解消するに越したことはないと思う。

次に原子力発電運用に関する合意形成方法の見直しについて。

原子力発電は福島第一原発の事故があって以降、かなり厳しい状況に置かれている。それは原発と結びついて考えることができる日本としては仕方のない反応である。また杜撰と見られてもおかしくない安全神話に基づく設計、廃炉や使用済み核燃料について見ないことにしてきた状況など、問題が多くあるのは明らかだ。しかし忘れてはいけないのが、原子力の燃料については今既に所有しており、かつ運用する上でカーボンフリーである、ということだ。これらを天秤にかけると、私は原子力発電に賛成の立場を取っている。

原子力発電の運転再開のハードルは、技術面ではなく国民の感情にある。しかもかなり強烈な感情として多数存在している。無関心であった頃は神話で済んだが、いまや神話では動かない。ここで神話の神格を上げても、感情が変わることはないだろう、いや寧ろ余計に怪しいとさえ思うだろう。このような状況になっている今こそ、真摯に国民と向き合うことが必要と私は考えている。

原子力発電は間違いなく悪い点を持っている。国はこの悪い点をオープンにし、しかもわかりやすく説明することが必要である。多くの国民にとって、何が問題なのかわかっていないはずだ。この点がある程度明確になると、感情ではなく頭で理解してもらえる。もちろん運転することで得られるメリットについてもしっかりと説明する。メリットデメリット両方わかった上でまっとうな合意形成を図っていくことで、双方にとってある程度納得のいく答えが導かれると思っている。

いつまでも賛成反対だけの議論から脱却し、深刻なこのテーマを早く前に進め、エネルギー政策をより実効性のあるものにしていただきたい。

以上、私からの提言でした。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギー政策で議論されているのは、電源構成の問題であると思われる。しかし、 新たな技術開発により、例えば分散型の発電が登場している。よって、電源がどうで あるのかだけでなく、どこで発電するのも議論してもらいたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	よく再エネの導入のために年間3兆円、4兆円のコストがかかると議論されている。これは賦課金という明確に区分されたコストが明確化されたからである。 しかし、他の電源、例えば原子力発電を導入するために地域に配布されている振興金や廃炉のための費用など、様々に隠れた国民負担も明確にし、横並びに比較できる議論をしてもらいたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	より地域密着、地域の自発性、地域創生などを促すために、地域の送電網を、配電網から切り離すべきと考える。2020年の発送電分離の次は、送配電分離を推進願います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	再生エネルギーを主力電源とする報道を聞きました。大賛成です。 ただ、現在の太陽光発電についてはメガソーラーをはじめ、景観を無視した開発が目につきます。一方で住宅等の屋根や壁面の活用や蓄電池がまだまだ普及していませんし、スマートシティ計画も目立った進展をお聞きしません。地熱や海流・潮汐、風力やバイオマスもまだまだです。 大規模な投資の下に大規模な実験もいいのですが、集落や地区単位の、その土地に合った、小規模で市民の実感の湧きやすい実験を多くの地点で一斉に行うと、一気に認知度や普及が進むのではないのでしょうか？アメリカ企業が離島の電力供給を太陽光で担っているという報道もあります。まずは小さい範囲で実績を積み上げていくことが、必要です。 売買電の仕組みではどうしても認知・評価基準がお金になりますが、原則としてその地域にある遊休資源を活用した自給自足をベースに、あくまでも「環境の保全・改善」を目的とした政策を実施して頂きたいと思います。 原子力については再稼働に反対の立場ですが、技術的な安全対策や避難等の初動体制の確保は当然として、原子炉がある以上は事故が起こり得るのだという認識を持っていただきたいのと、万が一の際の補償に充てる保険や積立金の仕組みが可能かどうか検討いただきたい。原子力政策について、規制委員会は健闘していると感じますが、経産省はじめ推進派への信頼は今も地に落ちたままであることは忘れないで欲しい。福一事故以降、マイナスからの出直しであることを肝に銘じて欲しい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	再生可能エネルギー推進を希望します。 コストの高いエネルギーの使用を続けることは、世界の流れから取り残され、国力の低下となると思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画から、原発と石炭火力発電を外してください。「ゴミ処理」の仕方がわからず、見通しのない原発をこれ以上動かして、子供達の世代に負の遺産を残すわけにはいきません。石炭火力もすでに温暖化と戦う世界の潮流からは論外です。今更作っても世界から批判されるだけです。 日本は、かつて、自然エネルギー開発でも「先進国」だったはずですが、この数年のうちに「後進国」のレッテルを貼られるようになってしまいました。現在だけの「経済性」にしがみつくなり、新しい理想へ向かって困難を乗り越えようとする努力を回避しているとしか思えません。自然エネルギーの分野で先進的に頑張る国になって欲しいと思っています。エネルギー基本計画はその視点で全面的に見直してください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	シンポジウム「福島原発で何がおきたかー安全しわの崩壊」記録 (2012 年 11 月 15 日 岩波書店発行)を読んで 原発は経済発展の観点から夢のエネルギーと思ってきましたが、福島原発事故以降まったく認識が変わりました。 安全と思っていたが、考えてみると日本は広島・長崎の原爆被害、福竜丸の被害、そして今回の福島原発被害と 他国では類を見ない被害を受けてきました。 原発のメリットを経済の観点しか考えていませんでしたが、ドイツで取り組んできた「倫理」という観点からも評価するということが とても重要ということを認識しました。 次の世代が引き継ぐころ、原発が負の遺産になっているのではないかと、ましてや福島原発事故の責任を明らかにしない今日、 日本国が他国に原発を輸出することは、「倫理」の観点からも望ましくないと思います。 2018. 3. 28

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	●木質バイオマスについて： 木質バイオマスは、石油よりもかさ当たりのエネルギーが低く、輸送コストが高いため、生産地のなるべく近くで消費する必要があります。また、いままで捨てていた資源を燃料に変えるべきです。そこで、第一に、輸入ヤシ殻とパーム油を、FIT の対象にしないように要望します。第二に、木屑について、FIT 価格の引き上げを要望します。第三に、小規模発電所の FIT 価格を上げるように要望します。 ●送電網について： 送電網を先着順に設備容量ベースで予約できる現行制度を改め、風力と太陽光を接続しやすいように制度設計してください。送電網増強の費用は、発電事業者でなく、電力消費者の負担にしてください。[Redacted] の資産によれば、1kwh 当たり 0.2 円程度の託送料負担で、再生可能エネルギーの受け入れ可能量を増やせるそうで、安いものです。 ●核燃料サイクルについて： 日本がプルトニウムを持つことは、外交的にも望ましくありません。使用済み MOX 燃料の再処理技術は、今のところフランスにしかありません。直ちに核燃料サイクルから撤退してください。 以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	福島原発事故以降、メディアは原発反対を叫び、引退したはずの古巣議員までも原発反対を叫ぶ粗忽さをみせています。日本全体が感情論で国の骨格を形成するエネルギー政策に影響を与えているのが現状かと思います。 しかし、エネルギー政策を誤ると経済が危うくなりますので、新潮にかつ客観的に考えていただきたいと希望します。 再生可能エネルギーは将来の一つの主力エネルギーにする方針は間違っていないと思います。しかし、ご承知のように、大きな課題があります。拙速に進めたり、または過大な期待をかけると、ドイツのような大きな失敗をしてしまいます。ドイツはまだ欧州の強力な送電系統に繋がっていますので、その失敗は致命的にはなっていませんが、日本のように送電網においても孤立し、しかも国内でも2分されているような弱い送電系統しかもたない国で再生可能エネルギーに過大な責任を負わせることは無理があると思います。 また、どうしてもバックアップ電源が必要であることから、需要に対して過大な発電設備をもたなくてはならない避けられない制限がありますから、経済的にはかなり不利な特質があります。 従って過度な再エネへの傾倒は間違いであり、温暖化対策を考慮するとどうしても原発が必要になります。その意味で政府がもんじゅを廃炉にしたのは、歴史的な誤りだったのです。今エネルギー情勢懇談会で長期戦略の素案ができたようですが、その内容にはもっと原子力の活用を明確に謳うべきです。水素利用開発に投資するようなことが議論されているようですが、これは賛成できません。理由は、水素の場合、その製造過程、貯蔵、維持におけるエネルギー消費ロス、さらに燃料電池の発電効率が50%以下であることを考えると、全体の利用効率は恐らく30%くらいになると思

	われ、揚水発電の70%と比較にもなりません。これに開発投資に国の税金を投資するという懇談会の意見は血迷っているのではないかと思います。原発の活用を謳わないと、原子力技術者が毎日のように減少しています。ある閾値を超えると日本の原子力技術は再生不能になります。世論を機にせず原子力の活用を明確に謳わないといけない使命が資源エネルギー庁にはあります。
--	---

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	「3E に関する政策目標について」 現行の政策目標が国民の生の維持向上に役立つのかまったく想像できない。また、3E 個別に目標を達成しようとするとなんが相反するものであるもので、優先付けが必要に思う。数値を目標とするのではなく、数値を設定するに至った根拠を目標として国民に問いかけるのが必要ではないかと思う。政策目標の根拠が明確でなければ、明示的な政策目標として受け入れられないし先進国の政策目標とはそのようなものであると思慮します。具体的な 3E の目標の案を添付しますので、御検討頂けると幸いです。 (より根源的な 3E 目標) (1)エネルギー自給率 万一の国際的脅威が生じ他国に依存するエネルギー（化石エネルギー）の輸入の大半が途絶えた場合にも持続的に日本国民の豊かな生活の維持が可能な自給率 (2)電力コスト 可能な限り低減する。再生可能エネルギー賦課金や輸入燃料費の増大などの震災以降に発生した国民負担は、主要な経済指標に影響を与えない範囲とする。 (3)環境 温暖化ガスによる気候変動への影響の程度について日本国として調査を行い、必要に応じて対応する。当面は、現在の排出量を維持する。 [各要素の優先度] 国民の生命及び財産を守り、国富を維持向上するのが政策の主眼であるので、上記 3E の優先度は、(1)>(2)>(3)とする。(3)については、温暖化ガスの排出量が僅か 4%

	の日本国が、犠牲を払う必要性はなく、排出量が多い中国、米国の動向を見て逐次目標を変更する。
--	--

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 20代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及びその理由	パリ協定の合意内容に整合すると同時に、原発依存から脱却することを求めます。 以下四点、検討願います。 ①エネルギー情勢懇談会にて議論されているベースロード電源に関して、原子力発電や化石燃料由来発電がベースロード電源に位置付けられていることに対して、懸念を示します。省エネや再エネの拡充を推し進めていくためには、2030年エネルギーミックスにおける石炭火力発電及び原子力発電の割合をそれぞれゼロにすることが求められます。 ②再処理及びプルサーマル計画は既に、経済的及び技術的にも破綻しており、これ以上先延ばしにしても得られる成果は少ないばかりか国の財源を大量に充当することは見逃せません。一刻も早く原子力推進政策を根本的に見直し、現行で大量に充当されている原子力産業への予算を、再生可能エネルギーにかかる研究費や再生可能エネルギー拡充に向けた制度設計のために使用すべきであると考えます。 ③第四次計画や需給見通しには、再生可能エネルギーについて消極的な記述が目立っているが、再エネの社会経済及び環境面における利点を強調すべき。更に、原子力発電が「低廉」な電源といった表現も社会的費用を含んでおらず、廃炉費用や安全対策にかかるコストを含めるべきであると考えます。 ④第四次計画では、「エネルギー政策の立案プロセスの透明性を高め、政策に対する信頼を得ていくため、国民各層との対話を進めていくためのコミュニケーションを

強化していく」ことが謳われていますが、国民の総意を反映させる基盤が十分にできていないため、政府の責任において国民的な議論を喚起すべきです。意見箱やパブリックコメントが重要であることは言うまでもなく、行政と市民が対等に話せる協議会のような話し合いの場を逐次設ける必要があると考えます。

以上です。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	本日 (3月30日) のエネルギー情勢懇談会での議論の様子を拝見させていただきました。 今後の不確実な情勢変化に対応するために、野心的な複数のシナリオを検討し、しっかり科学的なレビュー、検証をしていくという方針を打ち出されていて素晴らしいと思いました。また、熱や輸送エネルギーの脱炭素化や地域分散エネルギーネットワークが論点に組み込まれていた点もとても重要と思いました。 一方で、原発の扱いについて一部の委員から「福島のたいへんな思いであることが現実であることを一切否定はしませんが、好き嫌いの観点で議論するのから脱したい」とのご発言に非常に強い違和感を覚えました。 原発の事故やテロのリスク、それに備えるための膨大なコスト、日途の立たない核燃サイクルや核廃棄物の最終処分など、原発を選択することの合理性には個人的には大きな疑問を覚えますが、それだけではなく、生まれ育った故郷を追われた何万の人々の悲しみ、仮設住宅で失意のまま亡くなっていかれた方々の悔しさ、ばら撒かれた放射能に怯え自主避難した先で先の見えぬ絶望の中にある人々の苦しみなどは、福島に住む者としてはとても他人ごとではなく、原発事故がもたらした惨禍は、原発が好きか嫌いかという問題ではなく、原発が多くの人々を不幸のどん底に突き落とすものであるという認識を私や多くの人の心に深く刻み込みました。 そうした悲劇を繰り返さないためにも、「原子力への依存度は可能な限り低減する」

方針をもっともっと強く打ち出していただきたく、よろしくお願い申し上げます。

最後に、以下の記事を件の委員の方にもぜひ読んでいただきたいと思います。

国から見捨てられ命を絶った、とある「母子避難者」の悲劇



エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	今後のエネルギー政策では、再エネを主体とし、火力、原子力発電は期限を切って、早い段階で廃止の方向で、お願いいたします。CCS 技術は、大気中の CO2 を除去し固定するためには必ず必要ですが、それを石炭火力推進の免罪符とするのは納得できません。現計画では、上手くいけば 2030 年に 26 パーセント削減という中期目標は達成できるようですが、その先が見えません。果たして今世紀後半の CO2 実質排出ゼロ達成につながっていくのでしょうか、甚だ疑問です。気候変動は現在でも危機的状況にあり、世界の CO2 排出量がピークを過ぎるまで、今後もますます悪化し続けます。気候自体が温暖化を加速させてしまう臨界点を越えてしまう危険と、常に隣り合わせです (もう臨界点を越えてしまったとみる研究者も多いです)。目標の数値と期限だけを達成したのでは、十分ではありません。スピードが肝心です。しかも、細かいスパンで目標を見直し、さらに野心的な数値に設定し直していくことがどの国にも求められているはずです。こんなことは素人が語るより、政府の方々の方がよくご存知だと思います。失礼を承知で書かせていただいています。現在のエネルギーミックスの構想では、2030 年までの CO2 削減の要は徹底的な省エネであり、根本的なものは置き去りにされている感じがします。これで CCS 技術がうまくいかなかったとしたら、日本は国際社会の中で相当肩身が狭くなり、もはや先進国を名乗ることさえ難しくなるのではありませんか。その間にも地球環境はますます悪化し、世界各地で甚大な被害が出ることは必至です。 そんな危機の中にある現在、この国の政府もマスコミも国民からも、危機感を殆ど感じることができません。気候変動の影響による計り知れない危機や、CO2 排出量、世界の先進的な取り組みなどについて、不自然なほど語りません。中には NGO、NPO を立ち上げるなどして尽力されている方々もおられますが、まだまだ少数派です。聞

かれるのは、無難な『省エネ』ぐらいです。再エネは頭打ち、企業は環境への取り組みが遅れ国際的にランクを下げ、EV には乗り遅れる…。こんな日本でいいのでしょうか。

今後の政策では、持続可能な脱炭素社会の実現を最優先課題と明確に位置づけ、明るい未来を見通せるものにしていただきたいと思います。日本はこれまで必死になって、戦後の復興を遂げ繁栄を築いてきました。今後はまず政府が必死になって、人類滅亡の危機に立ち向かってください。そして全国民に地球環境の危機、気候変動の緊急性の事実を告げ、国民一丸となって持続可能な未来を目指せるよう、舵取りを行ってください。国民一人一人と危機感を共有し、必死になって滅亡を回避しましょう。その状況だからこそ、技術確信が生まれ、官民一体となって危機を乗り越えられるのではないのでしょうか。

私たちの子供、孫の未来を存続させるか断ち切るかは、今回のエネルギー政策にかかっています。

なお、これからメインエネルギーとして育てていくべき再エネですが、CO2 吸収源である山林を切り拓いて設置するなど、本末転倒としかいえない事態が各地で起こっています。また、鳥類の重要な生息地に設置された風力発電所により、その生存が脅かされるということも、頻繁に起こっています。北海道の風力発電所では、天然記念物のオジロワシが、確認されているだけでも 400 羽以上被害に遭っているという事実も報告されています。気候変動という未曾有の危機が、これまで自然を軽視してきた人類の失態であることを肝に命じて、二度と同じくつわを踏まないよう、しっかりとした計画と法整備を切に望みます。以上、どうかよろしくお願い致します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	再生可能エネルギーの開発はできるだけ促進することに賛成ですが、天候に大きく依存し、瞬間的に発電量が大きく変わるなどその不安定性という欠点を補う方策が見当たらない現状では、電力の質の低下などが危惧される。一方、火力発電では地球温暖化などの問題に対応できないので、原子力は避けて通れない選択肢である。安全を前提に原子力のある程度推進する以外最適解はないと思う。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	今朝ほど意見箱送信フォームにて送信させていただいた文章の中の数値に、一箇所誤りがありました。訂正させていただくと同時に、謹んでお詫び申し上げます。 訂正箇所:文章最後から数行目 『北海道の風力発電所では、天然記念物のオジロワシが、確認されているだけで400羽以上…』の文中の数値 訂正前:『400』 訂正後:『40』

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 30 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	・安全性、環境性どころか、経済性にも劣る原発と石炭火力をこれまでのしがらみのみに基づき推進しようという愚かな政策は、未来に大きな禍根を残すもの。 ・総合エネ調は、既得権益を有する企業関係者が座長を含め多数含まれており、正統性を有する会議とは到底みなされない。真に国民的な議論を行うべき。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	日本には火山がたくさんあって、温泉地もいっぱいありますので、そのエネルギーを活用することはできないのでしょうか？お湯を沸かすのに原子力はいらないです。もともとあるものをうまく利用しましょう。 日本は海に囲まれているので海流や海底の温度差などを使っても発電は可能だと思います。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	1. 2030年目標達成について (1) 徹底した省エネにより17%の電力需要削減を目標としていたが、家庭部門、業務部門、運輸部門で未達の可能性が大きく、見直すべきである。 (理由) 産業部門は規制により目標達成が見込めるが、家庭部門、業務部門、運輸部門はこれまでも政府目標未達であった。 (2) 再エネは震災前平均15%から、22~24%に増加の目標で、その大部分は太陽光と風力であるが、達成は非常に難しいので目標を20%程度に見直すべきである。 (理由) 太陽光も風力も欧州に比べ発電コストは倍以上と高い。これらの変動再エネ導入拡大に伴う系統制約が顕在化。既存系統の活用策の検討が必要、また系統増強の費用が必要。 (3) 再エネ固定価格買取制度の早期撤廃。 (理由) 我が国の再エネが高コストなのはFITで優遇されているからであり、FIT撤廃し自由競争とすべきである。再エネ賦課金、買い取り費用が2030年には4兆円も予想され、国民負担が膨大。ドイツの失敗に見習うべき。 (4) 上記により原子力の比率を20~22%から25%程度に拡大すべきであり、そのためには既設炉の再稼働だけでは全く足りないので、建設中の建設再開、計画中の認可、建設開始など新增設が必須となる。 (理由) 既設炉は現在14基が設置変更許可取得(内6基再稼働)、12基審査中でこれらの内活動断層問題の為に廃炉となる可能性のある炉もあり、10基程度不足する。その為に建設中の3基を建設再開し稼働、更に計画中の8基を認可、建設開始、稼働する必要がある。 (4) 核燃料サイクルの本格運用を開始することが必要。また、高レベル廃棄物地層

処分の候補地を決定し、調査を開始する必要がある。

（理由）核燃料サイクルは国産燃料資源の獲得だけでなく、高レベル廃棄物の毒性低減、処分面積の縮小の為にも必須である。

2. 2050年の目標について

（1）地球温暖化のパリ協定目標の2013年比80%削減のためには低炭素電源である原子力と再エネを最大限活用すべきである。

（2）再エネは30%程度が限度である。

（理由）不安定電源をカバーするための火力発電の稼働率、経済性や揚水発電の要領限界から。またドイツのエネルギー大改革（脱原発、再エネ政策）が電気料金高騰、二酸化炭素削減未達となっており、失敗は明らか。

（3）従って、エネルギーミックスの一つの案として原子力50%、再エネ30%、火力発電20%を提案したい。

（4）原子力50%のために、第3世代炉+（APMR、ABWR）を全面的に採用し、さらに第4世代炉（高速増殖炉、高温ガス炉など）の開発を促進すべき。

（理由）安全性がより高い。原子力産業は再エネに比べて規模が大きく、すそ野が広く、国内産業の振興にもつながり、経済再生の起爆剤ともなる。

（5）原子力の活用拡大のために、国民の理解促進、事業のインセンティブ維持のために事業者の自主的安全性向上努力とともに、債務保証や原子力電気優遇政策（英国版FITなど）を政府が提唱すべき。

（理由）国民に原子力への不安が根強いので安全性の理解促進が不可欠、事業者にとっては電力自由化の逆風で大型投資に躊躇。従って政府主導での原子力優遇策が必要。

（6）火力発電は石炭火力のIGCC（石炭ガス化コンバインドサイクル）やSOFC（固体高分子燃料電池）+IGCCの実用化を促進する。

（理由）石炭火力は天然ガス火力に比べ地球温暖化の点から敬遠されているが、資源量の多い石炭を我が国の技術力を駆使して活用する戦略。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	2030 年エネルギーミックスの再生可能エネルギー (24%) と原発 (20%) の比率目標は妥当だが、火力発電が 58% もある。さらに、2030 年実際到達の原発比率は 17% くらいがやっとなであろう。温暖化防止のために再生可能と原発比率は 44% 必要だから、その場合再生可能エネルギーは 27% に増やさなくてはならない。すなわち到達可能 2030 年エネルギーミックスは再生可能エネルギー (27%) と原発 (17%)、火力発電が 56% である。達成が危ぶまれるのは特に東電管内の原発再稼働比率であるが、これには危険な原発を首都圏内に建設せずに電力だけを首都圏に送らせていた都民に責任がある。沖縄の基地問題と同じ構図である。今からでも東京都は原発立地にお詫びをして、原発立地 30 キロ圏内の住民や工場の電気料金を半額にすること、また核ゴミは首都圏に一時保管することを約束しないかぎり柏崎刈羽などの原発は再稼働しないであろう。またリプレースや新設は電力会社さえもやる気がないのだから、2060 年には日本全体が原発ゼロになることを前提に、2050 年のエネルギーミックスや電力網整備計画を立てるべきだ。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	「再エネ主力化」に関しての意見 平成 30 年 3 月 30 日 (金) に開催された、エネルギー情勢懇談会 (第 8 回) の様子をビデオで拝見しました。そこで表明された、枝廣淳子委員の意見——私の言葉で言いかえれば、2011 年の東日本大震災と福島での原発事故を経験した私たちが、「ポスト 3.11 (災間期)」*のエネルギー利用の条件を問うことを忘れることなく、「野心的」「大胆」な長期エネルギー計画を考えるべき——に、基本的に賛同します。 以下、枝廣委員の意見への補足として、一つ提案をいたします。委員が「再エネを主力電源として高らかに位置づけるだけではなくて、きちんと推進するメカニズムを入れていくこと。長期目標、ロードマップや、技術開発等。」「国内ではなかなか、風力にしても地熱にしても展開できない。国内に持っていないのに技術開発ができるのでしょうか。その論理を使うと、特区でも何でもいいですが、しっかりとした再エネが入っていくような仕組み」と述べた部分についてです。 結論から言えば、1950 年代、この国の行政機構が核エネルギー推進を始めたときを反省的に振り返り、再エネ推進に関わる時には、「後始末」(例えば、乱開発を避ける、減価償却終了後のイメージを描く、後始末技術の研究・開発を進める) という観点を重視することを提案します。再エネとは、もともと、再生産することが可能なエネルギーという意味です。そして、再生産という言葉は、生産とは違い、何かが生まれてから後始末までを含んだ大気・大地・生物の循環サイクルがもとになっていると、考えます。再エネを「推進するメカニズム」(枝廣委員) には、「後始末」を言語化し

た内容を、始めから入れ込む必要があると考えます。

日本は、ドイツやデンマーク等に比べて、明らかに、再エネ導入に関しては周回遅れのランナーです。だからこそ、何に注意してこの分野の研究・開発を進めるのかを踏まえた上で、ロードマップを描くことが可能なのかもしれません。振り返って、この国は、核エネルギー導入時も、米ソから比べて遅れてきたランナーでした。1950年代初め、その「平和利用」の可否を日本学術会議で議論したときに、核エネルギーの量ではなく、質を問題化したのは、自らが広島で被災した物理学者の[REDACTED]でした。しかし、冷戦期間中の研究・開発凍結を主張した[REDACTED]らの声は、国会での原子力予算上程という一部の政治家による実力行使によってかき消され、行政機構はその推進路線を受けて走り始めました。その後、核エネルギーの質はほとんど問われることなく、つまり、その起源における方向性がほとんど修正されることなく、圧倒的に量に偏った研究・開発になっています。

「ポスト 3.11（災間期）」に生きる私たちが、過去のこの範例から学ぶことができるとしたら、行政機関が再エネ推進に関わるときに、量だけでなく質を重視することかもしれません。そうすれば、少なくとも、核エネルギーと同じ道をたどっていわゆる「トイレなきマンション」に住み続けることを避けることができるのではないかと、考えます。

繰り返しになるかもしれませんが、この国の戦後、東西冷戦という歴史的な枠組みのなか、廃墟からの復興期に導入された核エネルギーは「生産＋効率」という、量に偏ったスローガンの下で推進されてきたと言えるのではないのでしょうか。それと対比して、「ポスト 3.11（災間期）」の現在、再エネを「推進するメカニズム」を政治と行政が検討するときには、再エネ（＝再生産することが可能なエネルギー）の本来のあり方に立ち戻り、「再生産＋後始末」という、その質にも重きを置いた旗を立てる必要があると考えますが、いかがでしょうか？

[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	1. 原発は技術的に完成していないので再稼働しない。福島原発事故の原因究明さえ出来ていない。 使用済核燃料の最終処理さえ出来ていない。事故はこれからも起こる危険大。地震・火山国には危険すぎる。コスト膨大で競争力なし。 2. 中国が 2050 年に再生エネルギー80%を打ち出した。EUも再生エネルギーへ大きくすすむ。米国と日本もコストダウンのため同様にすべき。世界の流れは太陽熱発電、太陽光発電、風力発電、 3. 化石燃料からの脱却を真剣に早期にめざすべきパリ協定をしっかりとまもる。原油や石炭を買わないようにする。 4. 洋上風力発電、小型風力発電、住宅太陽光発電、高層ビル太陽光発電、地熱発電、バイオマス発電、海洋波動発電、道路発電所、農地発電の推進 5. 安い太陽光発電装置の開発と普及、風力発電機の進化推進。蓄電池の開発 6. アジアメガソーラー計画への参画。エネルギーを通してEUのようにアジア共同体への信頼関係発展をはかる。 7. いま世界はエネルギー革命の最中。中国やインドでさえ脱化石燃料、脱原発。福島の失敗はますます世界中に浸透する。台湾・韓国・ベトナム・中国さらにインドにもひろまっている。 8. 日本がエネルギーの分野で原発・化石燃料・LNG・再生エネルギー等の比率を今のようにしていれば世界のエネルギー革命から完全に取り残される。 9. 50年後の電気はスマートグリッドでシステム化されるとともに、大規模生産は海洋やゴビ砂漠、サハラ砂漠でなされることは間違いない。それに向けた進歩的判断が必須である。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原子力発電は安全性の懸念があること、火力発電は二酸化炭素を発生することから、これもやめて将来の日本では再生可能エネルギーのみでやるべきだという極端な考え方がある。その解りやすさから世の中にかかなり浸透していることを懸念し、このような政策の実現性がないことを明らかにした。 再生可能エネルギーのうちの安定電源（水力、バイオ等）は我が国ではせいぜい 2 割程度を賄うのがやっとであろう。そうすると残りの 8 割の需要を変動電源で賄うにはどの程度の設備が必要になるかであるが、変動電源を太陽光発電で考えると、我が国のピーク需要（1.8 億 kW）の 8 割の発電設備が最低限必要だ。しかしこれだけでは夜間や雨の時には安定電源の 2 割しかなく需要を賄えない。それではどれだけの発電設備が必要かという、太陽光発電の設備利用率は約 14%なので、$0.8 / 0.14 = 5.7$ となり、ピーク需要の 5.7 倍の発電設備（11 億 kW）が必要になる。この設備費用は現状 30 万円/kW とすると、330 兆円になる。これで理屈としては必要な供給量（kWh）を賄えることになるが、これだけでは夜間や発電量が低下する雨天や曇天時に対応できない。これに対処するためには晴天時の余剰電力を大型蓄電池に蓄えておかなくてはならない。蓄電池の必要量はどの程度になるか検討してみる。 まず最低限太陽光の設備量と同じピーク需要の 5.7 倍の設備が必要である。しかしながら最新のリチウムイオン電池でもその全出力での給電可能時間は高々 0.5 時間程度であり、これではとても賄えない。それではどれだけあれば良いかであるが、雨天が 10 日間ぐらい続くことを考えて、平均需要量とピーク需要量の比率約 0.8 を考慮すると、$24 \times 10 \times 0.8 / 0.5 = 380$ となるので、全体の蓄電池の設備容量は $5.7 \times 380 = 2100$、即ちピーク需要の 2100 倍（3,900 億 kW）となる。これはとてつもない設備容量であ

る。蓄電池のコストは kWh あたりで評価するので、雨天 10 日間に必要となる蓄電量は年間総需要量 (9,000 億 kWh) の $10/365$ で、246 億 kWh の費用ということになるが、現在の費用 10 万円/kWh を考えると約 2460 兆円となる。パネルの設備費用と合わせると 2790 兆円になる。今後合理化できるとしても半値ぐらいになるのがせいぜいであろう。

膨大な費用はもとより、その寿命も問題になる。太陽光パネルは寿命 20 年、蓄電池は 10 年程度であることを考えると毎年の投資負担は建中利子も考えなくても 260 兆円になってしまう。これは国民一人当たりで年間 260 万円程度になり、とても国民の合意は得られないであろう。

費用はもとよりそれだけの太陽光設備を設置する場所が我が国には存在するだろうか。太陽光発電設備の設置量は 12 億 kW 分が必要になることを先にのべた。これは現状の 20 倍の敷地を必要ということであり全く実現性のない絵空事である。

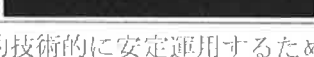
エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	原子力発電所の再稼働と新增設計画及び核燃料サイクル事業の確固たる推進を図ることはエネルギーの安定供給・経済性・環境適合性を考慮した政策上の観点からも必要不可欠であり、より具体的な達成目標を明記しブレることのない原子力政策(核燃料サイクル政策)を堅持するよう強く求めるものである。また、核燃料サイクル政策の推進を図るうえで再処理工場と MOX 燃料工場の安定操業は必要不可欠であり、使用済み燃料の全量再処理及びプルサーマル計画の促進と使用済み MOX 燃料の処理の方針を明確化するべきである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギー安全保障、先端産業としての広がり、国家の安全保障の観点(理由)から以下の意見を提出いたします。 (1) 原子力、再生可能エネルギー、火力発電をそれぞれ、約 1/3 のミックスとなるようにエネルギー基本計画を設定すべきです。それを実現するエネルギー政策を立案、実施すべきです。 (2) 原子力産業を輸出産業として確立するようにあらゆる施策を講ずるべきです。その際、すべてを自前でという考えを捨てアジア、欧州、北米とネットワークを組み連携することを模索すべきです。 (3) 原子力発電所はプラントであり、必要に応じてどこへでも持っていき、建設できる特徴を有します。しかし、価格が高くては実現しません。コストを引き下げる研究や施策を行うべきです。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	電力系統を経済的技術的に安定運用するためには原子力新增設が必要である。 このためには原子力比率 20～22%保持する 必要がある。 再稼働原発のみではこの比率は達成できな い。 原子力比率を保持するには新增設が必要で ある。 (政策中に原子力比率 20～22%の経済的技 術的必要性、再稼働原発の安全性、 再 生エネルギーのみでは電力系統を技術 的に運用できないこと、高濃度 廃棄物 処理の安全性を具体的に解説の事)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	今の日本に原子力発電が必要です。正確に言えば電源は水力、火力、原子力、再生可能エネルギー発電などがあるが、どれも一長一短があり、バランスをとって進めるべきです。原子力を抜く、いわゆる脱原子力や縮原子力では国家経済も大幅に損なわれ、国際競争力も失われるでしょう。電源の主なところは水力発電、火力発電（石油、石炭、天然ガスもしくは LNG）、再生可能エネルギー発電（太陽光、風力、バイオマス、地熱、潮）、原子力発電（軽水炉、高温ガス炉、トリウム炉、高速増殖炉、核融合炉）が挙げられ、それぞれの特徴を以下に述べます。 (1)資源賦存量 水力は源が太陽だけに豊富でわが国では大きなところはほぼ開発され、今後伸びしろは少ない。全電源の 8% くらい。石油は後数十年、天然ガスはシェールガスブームで 100 年以上になりそう。石炭は豊富だが 200 年そこそこ。原子燃料は約 100 年だが延びる可能性はある。さらにトリウム炉はその 2, 3 倍はあるといわれている。高速増殖炉はウラン 235 だけでなく、ウラン 238 も燃やし、最終的には現在の 100 倍程度まで増えると見込まれる。 (2)安全性 7 年前の福島第一事故は余りに鮮烈であったために、国民に原子力への忌避感を与えた。しかしここは冷静に見るべきである。想定外の津波に襲われ全部の所内電源喪失にいたり、冷却不能、水素爆発、外に放射性物質を撒き散らした。このため住民に未曾有の不安感を与えなお避難解除できない人もいる。この放射性物質の放散は 1986 年のチェルノブイリ事故の放出量の 10% 程度である。現在進められている原子力発電

の安全審査はこれらを踏まえ、冷却、放散全ての面での過酷事故対策をほどこしている。これにより、今後の被害はゼロとまでは行かないにしろ福島第一事故の 千分の 1 から 1 万分の 1 以下になるであろう。もちろん放射線による影響も含めてだ。航空機、自動車、一般産業の事故に比べ元来原子力発電の事故率は小さかったが、運転当事者、設備を含め過酷事故対策で安全性は桁外れに改善されていることを思うべきだ。

(3)環境への影響

地球温暖化物質の最右翼の CO₂ を取り上げる。火力発電はコンバインド LNG に対し石炭は約 2 倍発生する。原子力発電はライフ間で見ると最新の LNG 火力の 1/20 から 1/40 しか発生しない。太陽光、風力はそれ自体は CO₂ は発生しないが、なんせ稼働率が太陽光で 12%、風力で 25%前後と低く、この穴埋めに現在は火力発電でカバーするため、CO₂ が発生する。蓄電池を入れればよいが、発電単価は kWh あたり数円上がる。

(4)経済性

発電原価で見る。原子力発電は kWh あたり 8.9 円とされていたが、賠償、廃炉など不透明分も含め 10 円くらいだろう。福島第一そのものは大きく経済性を損なうが、国内の原子力システム全体として考えるとこの程度の発電コストとなる。火力で最も安い石炭もほぼこの程度だ。太陽光は素子の効率がアップすれば少し良くなるが、稼働率は大部分天候によるだけに 12%をそれほど越えるとは思えない。十数円くらいまでいけばよい方ではないか。そのほか稼働率が悪い分、送配電、変電やパワーコンバーターなどのコストが馬鹿にならない。

(5)総括

以上を見る限り、福島第一を全面的に見なおし更新される原子力の否定的要素はない。好き嫌いもあり、ローカルに電源をつくることもあるのだが、ベースロード電源として原子力は欠かせない。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	日本はエネルギー資源に乏しく、島国で孤立している。有事の時、いかにエネルギー安全保障上脆弱な国であるかは、第二次世界大戦、オイルショック等の経験を経て痛感しているはずだ。エネルギー政策はこれらの苦い経験や失敗を決して繰り返さないよう、多様的に、多重的に構築されなければならない。 エネルギー資源の安定確保の観点から言えば、太陽・風力などの自然エネルギーは有事の激変に影響されることはないが、日々の天候に支配されており、ほとんど貯蓄することは不可能であり（数時間分が限界）、安定供給の観点からこれのみで自立することはできない。石油・天然ガスなどの化石資源は発電量の変動を調整するのには最も優れた資源ではあるが、長期的には枯渇する傾向にあり、価格の上昇や有事に際しての安定供給のリスクが大きい。また大量備蓄には限界がある（せいぜい数ヶ月分）。原子力は高速炉サイクルの実現が遠のいたとはいえ、ウラン資源の枯渇にはまだ数世紀の余裕があり、安定確保上最も信頼できる資源であり、貯蓄量（現状で数年分）も大きい。 エネルギー政策は、これらの資源のメリット・デメリットを踏まえ、それぞれが 1/3 程度を補充しあうような長期計画を描いてもらいたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	原子力システムはほかの電源システムに比し新しい規制基準の元安全性は高まり、経済性も高い。 過去にとらわれて原発を否定することは国を誤まり、国民を不幸にします。理由は以下 1、気候変動に関する IPCC の今世紀末の予測は次第に確実性をましている。2030 年ごろからは化石燃料の使用は かなり制限されるだろう。CO2 を発生する火力発電は制約を受け代わりの電源が必要 2-1、再生可能エネルギーが一つの解だが、太陽光発電は 12~14%の利用率、例えば現状 3%くらいを 7%に 高めると、総需要 1 兆 kWh として 1.7 億 kW、太陽光発電は昼間だけの発電のため、1.3 億 kW、朝夕と普段の気候変動 を考えるとそれに近いバックアップ電力として火力発電が必要、やはり少しでも CO2 を発生する。その上水力発電 、原子力発電の出力も絞りがねない。 2-2 晴天時、太陽光発電の出力が出すぎることもある、これを総需要に合わせ絞ると太陽光発電として CO2 低減 ノルマが達成できなくなる。 2-3 設備利用率は減っても、火力発電は減らない、過剰設備をかかえることになる 2-4 風力発電も似たところはあるが利用率は 25%と太陽光発電の約 2 倍、夜も発電し

ている、慣性効果もわずかであるが、ある。

2-5 バイオ発電 動物の糞尿、森林の管理や製材の廃材を使ううちはよいが、積極的にバイオ栽培となると

他の農業にも影響がでそうだ、量的にも期待できない

2-6 地熱発電 空気発電、地熱はとくに開発するのはよいと思う、量はすくないが、

2-7 小水力発電 100年の歴史がある、ダムのかさ上げによる発電量の増加、気象予報が飛躍的に発達した現在

、ダム水量の放流時期の合理的制御により現状 800 万 kWh が 2000 万 kWh にふえるという、IPCC の予測とあいまって

治山治水のニーズもたかまっている。安全性は高く、半永久的、地元への寄与も大きい

2-8 水素発電、燃料電池 原料が石油の場合、脱炭素になるか詰める必要があります。

3、以上により安全でリスクの少ない大規模かつ経済的、我が国では脱炭素効果の大きい原子力を増やすのが最善です

これ以外に代替案を探すのはむづかしいと考えます。

4、今後のエネルギー環境（脱炭素）政策に当たりもう一つ要望したいことがあります。

・蓄電池を増やすのは経済上うまくないのではないですか。需要端のハイブリッドカー、電気自動車のように需要

端につけるのはともかく、供給サイドにつけるのは最初からエネルギーコストを高める。

・再エネ特に太陽光発電は系統に無理をもたらす、かといって送配電を増やすのは国の経済上問題が多い。

しかもバックアップ火力がへるわけでも、ないし、CO₂ がへるわけでもない。

・原子力と放射線はきっても切れない。しかし食糧被ばく、高レベル放射性廃棄物の扱いは度がすぎていませんか。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	生活基盤であるエネルギーの、安定した供給源とした原子力発電所の再稼働を強く希望します。 1、値上りが続いていて生活を圧迫してきている光熱費を値下げして欲しいからです。それにより安定した生活を取り戻したいからです。 2、原子力発電所は、3・11事故を教訓とした、(防潮堤・水密扉・外部電源・外部熱交換器・水源) 準備・ラプチャーディスク取り外し、アーリーベント・格納容器過温過圧防止策・アクシデントマニュアルの改善等によって、安全運転を実施出来ると考えられます。 3、津波の直接被害以外では、原子力発電所事故時の避難は、【①自宅退避による避難】、と【②移動する避難時の混乱と、道路上での長時間のトラフィックジャムによる精神的・肉体的ストレス・更にはその後の長期避難生活】を比較すると3・11規模の事故であっても①の方策は被害が少ないと予想されます。 4、ヨウ素剤の配付が必要な場合はマスクの同時配付が望まれます。(放射線測定器持ったマスクをつけた係員から原子力発電所の事故を知らされても、係員と同じ装備をすることで一応の安心感が得られ、適切な判断と行動に繋がると思われます。)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	私はエネルギー問題、特に原子力発電に関心を持っております。エネルギー基本計画の改定を今夏に控え、3月中旬過ぎから末に掛けて、各新聞紙上にその関係の記事が出ておりました。しかしその中で、発電後の廃棄物処理等は、将来の課題として先送りする形で扱われておりました。原子力を使って廃棄物を処理する場合がある事を含めて原発存続の有無を検討する必要があることから、これら廃棄物処理は一緒に検討すべきものと考えます。具体的には「熔融塩高速炉」というのがあり、Puの処理はもとより、使用済みMOX燃料、高レベル廃棄物、燃料デブリからの超長半減期の物質等々の処理が出来る可能性があると聞いております。願わくばエネルギー基本計画改定審議の場でお取り上げ頂き、その実現に向って世の中に役立つように、必要な科学技術審査の場に供してご検討を賜りたくお願い申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	今回のエネルギー基本計画に原発の新設を明記しない方向だと報道されてます。政治的な事情からなかなか新設に踏み込んだ議論ができないのは理解できます。であるならばせめて現在追加安全対策や審査で停止してる期間は原発の稼働年数から除外し稼働してから稼働年数を数えるようにしてください。 現在稼働してなくても償却費などは電気料金として徴収してると聞きました。電気を供給してない原発の償却費を消費者に求めるのに実質の稼働年数が短かったら消費者に恩恵がありません。電気料金がこれだけ高騰し産業も家庭もこれだけ疲弊してる中稼働してない時に負担を求められているのであれば稼働してからしっかり恩恵を最大限受けられることを望みます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	かつて世界一であったという日本の太陽光発電が衰退してしまった理由は何であったのか、あの時進路変更していれば、福島悲劇も回避できていたかもしれないのではと残念に思います。日本は技術力のある優秀な国のはずでした。福島ではいまだ放射能の放出がおさまらず、汚染水をとめることもできず、被害者への完全賠償も行われていません。津波の前に地震で配管が壊れた可能性についても、まだ確認できる状態ではありません。これで原子力発電に対する信頼を回復せよと言われても、到底無理です。日本の終わりを回避するためにも、原発だけは絶対にやめてください。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 経産省前脱原発テントひろば
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	エネルギー基本計画に原発を入れるのはやめて下さい。福島原発事故でいまだに多くの方が苦しんでいます。過疎地にしか作れない原発・避難計画を作らなくてはダメ・ヨウ素を配るなどと言うのは原発が危険なことの証拠です。現在玄海でも川内でも事故が発生しています。人の命より電気を作ることが大事でしょうか？安全なエネルギーの開発を考えて下さい。下水で発電も可能だと聞いています。小水力発電も良いでしょう。そして節電の大事なことをもっとアピールしたらどうでしょう。深夜まで放送するテレビ、街中の明るいネオン、オイルショックの時はやめました。これからも考え直すべきです。生まれた時からひねればお湯が出る、電機は使い放題の子どもたちへの省エネ教育も必要だと思います。本当に必要なのは何か人間として考え直す時が来たと思います。原発は安全でも安くもクリーンでもありません。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	我が家の電気代のうち、再生エネルギー賦課金は年間で1万円を超える。再生エネルギーは必要かもしれないが経済性と電力の安定供給を無視して資金をつぎ込むのは困る。ましてや、高額な再生エネルギー賦課金を払いながら、二酸化炭素の排出量が減らないというのはもっと困る。 先日BSフジで、オーストラリアとドイツを例に挙げ再生エネルギーの問題点を報道する番組が放送されていたが、太陽光と風力という再生エネルギーにむやみに資金を投入した挙句、電力の安定供給が脅かされたり、電気料金があまりに高額になって生活が脅かされたりしている。しかし、二酸化炭素の排出量が減っていないのがオーストラリアとドイツの実情だということであった。 安定供給、経済性、環境性の3つのバランスを維持したエネルギー政策を考えていく上では、再生エネルギーにむやみに補助金を出すのではなく、原子力も活用し二酸化炭素の排出量を減らし、エネルギーミックスをきちんと確保して、経済性と電力の安定供給を確保するとともにエネルギーの安全保障も確保すべき。 現在、大部分のマスコミは、ポピュリズムの極であり、「世界中は脱原子力に動いており、再生エネルギーを活用すればエネルギー問題は解決できる」ような幻想を国民に振りまいているが、全く偽りである。つまり、アジアでは原子力発電所の建設が続いているし、スイスも古い原発を再稼働させたように世界中で原子力の必要性は認識されており、活用は続いている。ドイツは脱原発を宣言しているが、2020年までに二酸化炭素の排出量を40%削減するとの目標は放棄される見込みである。それどころか、二酸化炭素の排出量は全くと言ってよい程減っていない。 結論的には、 1. 原子力発電は二酸化炭素を発生させない電源だから、活用すべき。(安全を確保し

ながらだが)

2. 再生エネルギー(特に、風力、太陽光)で、本当に二酸化炭素排出量が削減できるのか疑わしい。バックアップ電源が必要なので、ドイツのように金をかけるばかりで二酸化炭素の排出量削減につながらないと思う。(再生エネルギーを増やすことが目的ではなく、二酸化炭素の排出量を減らすことが目的であることが忘れられているのではないか)

3. 再生エネルギーの内では、安定した出力を確保できる地熱発電にはもっと力を入れるべき。

4. 私が払っている年間1万円を超える再生エネルギー賦課金によって、本当に二酸化炭素の排出量が減ったのか説明してほしいものである。(再生エネルギーは増えたが、原子力を止め火力を動かしているので、二酸化炭素の排出量は減っていないのではないのか)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	福島原発事故後、終息はおろか まだまだ目処も立っていません。今後 原発の新設 はやめて 徐々に減らし、その代わりに、自然エネルギーにシフトを早めて下さい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	日本は再生可能の自然エネルギーの活用が遅れているが、技術はあるはずなのでもっと推進していただきたい。 理由：原発は長い目で見るとコストがかかる上に事故を起こすと手に負えなくなる。現に福島事故もまだ収束のめどが立っていない。また最終処理の場所も方法も決まっていない。それなのに続ける方がおかしい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	福島原発事故の原因究明も不明なまま、被害者の救済も滞っているような状況の中で、原発依存を続ける理由が理解できません。再生可能エネルギーは燃料が無料みたいなものですから (自然破壊阻止の規制・監視・指導は必要)、今後の世界の企業との単価競争にも有利に思われます。世界は気候変動を考慮し、脱炭素社会へ向かっているとも聞きます。被爆国日本が 原発の過酷な事故を起こし、その後も原発依存から抜け切れないのは、世界の流れから一人孤立しているようにも思われます。日本の自然を利用した独自のエネルギー政策で、世界の指針となる方向性を打ち出してください。その機会に「エネルギー基本計画」を沿わせていただくことを強く要望します。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	エネルギー資源のない我が国が最も重要とすべきは、50年杳、100年先を見据えた長期安定供給である。80年近く前に資源のない我が国が味わった悲劇を思い起こしてもらいたい。米国から石油を止められて不利な戦いと分かっているながら、大東亜戦争に突き進んだ歴史を思い起こしてもらいたい。今の日本で原子力と水力発電のエネルギー以外で長期安定供給できる国産エネルギーといえるものはないであろう。太陽光や風力発電は風が吹くまま日が照るままで使い物にはならない。2011年の巨大津波後の全電源喪失による東電福島炉心溶融事故は財産保護としては悲しい事故ではあったが死亡者一人も出していないし、住民に対して病人一人も出していない。これは原子力の憲法ともいえる原子炉立地審査指針に記載されている「設計条件を超えるような仮想事故においては(炉心溶融事故は許容できるが)住民の放射線災害は起こさないこと、日安として全身被ばくとして0.25シーベルト以下とすること」を十分に満足したからである。まさに今回の事故で原子力発電所の安全性が確認できたといえるのである。『全電源喪失時でも炉心冷却維持は可能』なので、これを指針に反映することで十分に今回の事故の教訓反映できる。そうすることにより原子力発電の安全性はさらに向上するので、願わくば、事故前の計画である50%程度の原子力比率を希望する。